

高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する 今後の取組について

令和6年2月

資源エネルギー庁
放射性廃棄物対策課

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」改定のポイント（令和5年4月28日閣議決定）

～国は、政府一丸となって、かつ、政府の責任で、最終処分に向けて取り組んでいく～

従来の官房長官、経産、総務、文科、科技に加え、

厚労、農水、国交、環境、地方創生を追加

① 国を挙げた体制構築

○ 関係府省庁連携の体制構築

- ・「最終処分関係閣僚会議」のメンバーを拡充。
- ・「関係府省庁連絡会議」（本府省局長級）及び「地方支分部局連絡会議」（地方支分部局長級）を新設。

○ 国・NUMO・電力の合同チームの新設/全国行脚

- ・国（経産省、地方支分部局）が主導し、地元電力・NUMO協働で全国行脚（100以上の自治体を訪問）。
- ・処分事業主体であるNUMOの地域体制を強化。

② 国による有望地点の拡大に向けた活動強化

○ 国から首長への直接的な働きかけの強化

- ・国主導の全国行脚（再掲）、全国知事会等の場での働きかけ。

○ 国と関係自治体との協議の場の新設

- ・関心や問題意識を有する首長等との協議の場を新設（順次、参加自治体を拡大）。

③ 国の主体的・段階的な対応による自治体の負担軽減、判断の促進

国からの申し入れを行う場ではない

○ 関心地域への国からの段階的な申し入れ

- ・関心地域を対象に、文献調査の受け入れ判断の前段階から、地元関係者（経済団体、議会等）に対し、国から、様々なレベルで段階的に、理解活動の実施や調査の検討などを申し入れ。

④ 国による地域の将来の持続的発展に向けた対策の強化

○ 関係府省庁連携による取組の強化

- ・文献調査受け入れ自治体等を対象に、関係府省庁で連携し、最終処分と共生する地域の将来の持続的発展に向けた各種施策の企画・実施。

全国的な理解促進活動の状況（1） 国が主導する全国行脚（首長訪問）

- 国・NUMO・電力の合同チームを地域ブロックごとに新設。2023年7月から、全国の地方公共団体等を個別に訪問する全国行脚を開始。
- 2024年1月末時点で、73市町村の首長を訪問。

＜全国行脚で寄せられたコメントの一例＞

最終処分事業について

- 一般廃棄物処理場と同じく、最終処分も地域住民への理解活動が重要。
- 最終処分に関する理解を深めるための勉強会や施設見学などを検討したい。
- 電源立地対策交付金や国の支援策を活用した産業振興やまちづくりの理解が深まった。
- 過去の反対運動の経緯から、当地域で原子力関係施設の建設は難しい。
- 今後の活動に誤解を与えることは避けたい。
- 訪問を受けたことで反響を呼び、問合せ対応等が生じることを懸念。
- 事業は理解できるが、当地域では難しい、直ちにどうこうできない。
- 対馬市のこともあり、説明を受けるだけで騒ぎになる。

エネルギー関係全般

- カーボンニュートラルに資する優遇措置等による企業誘致や支援策が知りたい。
- 電気代が高騰する中、政府が掲げる2030年再エネ目標達成に向けどうすればいいか悩んでいる。
- 地元に産業機械や金属関係の企業があり、風力発電の普及による波及効果を期待。
- 木質バイオマス事業による農業活性化に関心。
- 政府が行う水産物の消費拡大キャンペーンについて相談窓口を教えて欲しい。

地域の将来について

- 老朽化した発電施設や廃止した発電所跡地等に、今後、自治体としてどう動けば良いか。
- 大規模工場閉鎖に伴う新規事業や企業誘致に関心がある。

全国的な理解促進活動の状況 (2) 全国知事会等の場の活用

- 基本方針改定を受け、**全国知事会等の場**を活用し、理解と協力を得られるよう働きかけ。
- **47都道府県の東京事務所長**や**全国原子力発電所所在市町村協議会の担当課長**に対して、基本方針改定など最終処分の最新情報の提供や全国行脚への理解と協力をお願いに関する説明を行った。また、全国の町や村などに毎週発行されている**全国町村会の週報**※にも掲載。
 - ※全国の町村をはじめ、国会議員、関係省庁、報道関係等に、毎週発行。約5000部。
- 引き続き、様々な場を活用しながら、最終処分に関する政策等に関する情報提供や働きかけを行う。



<会議の様子>



<町村週報 (全国町村会) >

写真提供：全国原子力発電所所在市町村協議会

出典：全国町村会ホームページ
<https://www.zck.or.jp/uploaded/attachment/4598.pdf>

対馬市での検討経過

- 対馬市議会では、2023年6月に、文献調査に関して、推進、反対双方の請願提出があり、8月に特別委員会、9月に定例会で、文献調査の受入れ促進に関する請願の採択が行われた。
- 2023年9月、対馬市長は、文献調査を受け入れないとの意見を表明した。

対馬市での議論の時系列

- ✓ 2023年6月、市内の団体から市議会に対し、文献調査に関して、推進、反対双方の請願提出あり
- ✓ 市議会では特別委員会を設置し、請願者審査を実施（7/10, 21）
8/2に国・NUMO、8/3に慎重派の有識者を参考人招致
- ✓ 8/16 市議会特別委員会で、文献調査の受入れ促進に関する請願を採択（賛成9、反対7）
- ✓ 9/12 市議会定例会で、文献調査の受入れ促進に関する請願を採択（賛成10、反対8）
- ✓ 9/27 対馬市長が、文献調査を受け入れないとの意見を表明

対馬市長が、文献調査を受け入れないと判断した理由

- ① 市民の合意形成の不十分さ
- ② 風評被害への懸念
- ③ 文献調査単独で検討する困難さ（適地と判断された場合、調査段階の進展へ反対しづらい）
- ④ 市民の不安を払拭できる計画・条件の不足
- ⑤ 将来的な想定外の要因による危険性への懸念

最終処分事業・文献調査に関する理解促進の妨げの要因

- 文献調査実施地域を拡大するには、自治体や関係住民の理解と協力を得ることが重要だが、**最終処分事業の持つ特質、地域を取り巻く環境、情報の不足といった複数の要因が理解促進を妨げているのではないか。**

最終処分の の特質

生活の場と離れた最終処分のわかりにくさ

最終処分について議論することのハードル
(賛否両論、日常で会話しづらい)

賛否が問われる状況における対話のハードル

地域を 取り巻く環境

地域の将来を議論する機会の少なさ
(最終処分と共生する地域の将来のイメージの不足)

情報の不足

選定プロセスにおける文献調査の位置付け

交付金制度の意義

自治体・関係住民の
十分な理解が
得られていない

- ・安全面での不安
- ・文献調査開始が最終処分施設受入れに繋がるのではないかと不安
- ・調査を途中で止めた場合、交付金を返さなければならないのではないかと不安 等

要因を踏まえた新たな施策の方向性 (案)

- 最終処分に関する、自治体や関係住民の理解促進の妨げの要因に対応する新たな施策として、**文献調査を実施しているかを問わず、専門家による勉強会や視察等を通じて最終処分事業に関する理解を深めつつ、地域の将来を議論・検討できる対話機会、地域の発展ビジョンの具体化支援を国が行うこととしてはどうか。**その際、**最終処分はあくまで選択肢の一つとし、当該支援が文献調査に直結しないこととしてはどうか。**

最終処分の特質

生活の場と離れた最終処分のわかりにくさ

最終処分について議論することのハードル
(賛否両論、日常で会話しづらい)

賛否が問われる状況における対話のハードル

地域を取り巻く環境

地域の将来を議論する機会の少なさ
(最終処分と共生する地域の将来のイメージの不足)

情報の不足

選定プロセスにおける文献調査の位置付け

交付金制度の意義

勉強会や視察による理解促進

最終処分をあくまで選択肢の一つとしつつ、
多様な地域の発展ビジョンを議論・検討するための支援

文献調査の開始判断は不要

文献調査前でも利用可能

議論・検討に必要な会議、視察、調査等を国が支援

風評・安全面等に関する対応方針（案）

- 風評・安全面等に関して、あらためて情報発信を強化しつつ、必要に応じ、多様なステークホルダーとの対話を深めていくこととしてはどうか。

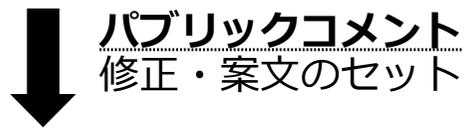
強化する情報発信（案）

安全面	(1) 最終処分のリスクと安全対策（必要に応じ、内容を追加検討・深掘り） (2) 調査・選定プロセス中に放射性廃棄物を一切持ち込まないこと
風評面	(3) 先行する文献調査実施地域では、文献調査中に具体的な風評被害は確認されていないこと
交付金	電源立地地域対策交付金は、水産業や観光業の支援をはじめ、風評対策にも資する事業に活用できること ＜交付金の活用メニューの項目イメージ＞ (4) 1) <u>特産品の販売促進、開発支援</u> 等（地場産業振興支援） 2) <u>観光PR、イメージアップ戦略策定</u> 等（地域資源利用魅力向上） 3) <u>環境保全PR、動植物保護</u> 等（環境維持・保全・向上） 4) <u>港湾、空港等の施設の活用促進活動</u> 等（生活利便性向上） 5) <u>災害からの住民の安全確保</u> （振興計画作成、地域活性化措置） 等 (5) 交付金制度の意義 （国として地域に敬意と感謝を示し、地域の発展と住民の福祉の向上を図るためのもの。次の調査に進まなかった場合でも意義はあり、返還を求めないこと）

文献調査の今後について

- 「文献調査段階の評価の考え方（案）」を取りまとめた後、NUMOにおいて「文献調査報告書」を作成するが、「評価の考え方（案）」については、案文としてセットする前に、パブリックコメント（1か月程度）を実施し、広く意見を聴取する。
- パブリックコメント後の「文献調査段階における評価の考え方」及び「文献調査報告書」については、地層処分技術WG・放射性廃棄物WGに報告する。

「文献調査段階の評価の考え方（案）」の取りまとめ



NUMOが寿都町・神恵内村に関する「文献調査報告書」を作成
※調査結果として、概要調査地区（候補）が選定されないこともあり得る

⇒ 「文献調査段階の評価の考え方」とともに、地層処分技術WG・放射性廃棄物WGに報告

「対話の場」をはじめとする地域の方々との対話活動は継続実施。その中で、調査結果等についても、適切なタイミングで、かつ、分かりやすく情報提供を行う。

<参考> 法令上規定されている流れの概要

NUMOから「文献調査報告書」を知事・市町村長に送付
↓
公告・縦覧
意見の受付
説明会の実施

NUMOが寄せられた意見の概要及びそれに対する見解を作成 ⇒ NUMOから知事・市町村長に送付
NUMOは意見に配慮して「概要調査地区」（候補）を選定
NUMOから経産大臣に「実施計画」の承認申請
経産大臣から知事・市町村長に意見聴取
⇒聴取結果を踏まえて経産大臣が概要調査に進むかどうかの判断

※知事及び市町村長の意見を十分に尊重することとしており、当該都道府県知事又は市町村長の意見に反して、先へ進まない。

資源エネルギー庁主催シンポジウム

- 最終処分に対して、若い世代にも関心を寄せてもらうためのシンポジウムを、2月21日に名古屋で開催予定

経済産業省資源エネルギー庁
#みんなで考えるシンポジウム

参加
無料

定員200名

大切なエネルギーと紡ぐ 私たちの未来

～どこかの誰かだけの問題じゃない地層処分～

将来世代に先送りできない私たちが抱える問題である

高レベル放射性廃棄物の地層処分に目を向けてもらうため、

今、わたしたちに何ができるか、次世代を担うみなさんとともに考えたいと思います。

2024年 **2月21日** 水 14:00～17:00
(13:15開場/14:00開会)

ウインクあいち(愛知県産業労働センター)2F大ホール

[愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-38]

最寄駅: JR・地下鉄・名鉄・近鉄線「名古屋駅」(JR名古屋駅桜通口からミッドランドスクエア方面徒歩5分)

■プログラム

【第一部】(14:00～)

●開会の挨拶

●地層処分の概要 [下堀友数 資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課長]

●パネルディスカッション/テーマ「将来にわたって地層処分に関心を寄せてもらうには」

【第二部】(16:00～17:00)

●トークセッション/テーマ「高校生から見た地層処分 ～スウェーデン取材報告～」

※イベントの内容(出演者やプログラム)は予告なく変更する場合がございます。

※イベントの様子を映像・写真撮影し、後日、ホームページ、SNS等に使用させていただきます。

■パネリスト



石川 和男氏

政策アナリスト

1965年福岡生まれ。1984～1989年東京大学工学部、1989～2007年通関院専修 経済学専攻、2008～2009年労働省(内閣府補助官)WG委員、内閣府行政刷新会議WG委員、経済研究大学院大学客員教授、専修大学客員教授、東京女子大学特任教授、東京制鋼上席研究員などを歴任。2011年社会政策研究センター代表、2017年～資源エネルギー庁 代表理事、「政策アナリスト」として、エネルギー政策論などに関する政策研究・提言を行う。現在、TV・ネット番組などでMCやコメンテーター、クイズ回答者として出演多数。



菅野 稔人氏

津田塾大学総合政策学部教授、哲学者

1970年愛知県生まれ。2003年、パリ第10大学大学院博士課程修了。博士(哲学)。大学での教育・研究活動のかわり、衆議院選挙区に関する調査委員、TBSテレビ番組審議委員などを歴任。東海テレビ「ニュースOne」名古屋版「ドデスカ」、中京テレビ「情報ライブ・ミヤネワ」/「シューイチ」など、テレビ番組への出演も多数。主な著書に『国家とはなにか』『暴力はいけないことだ』などがある。『うけつけ』、『成長なき時代のナショナリズム』、『リベリズムの解り』など。



辻 愛沙子氏

株式会社arca代表、クリエイティブディレクター

社会派クリエイティブを軸に、「思想と社会性のある事業作り」と「世界観に拘る作品作り」の二つを軸として広告から商品プロデュースまで領域を問わず手がけるクリエイター。リアルイベント、商品企画、ブランドプロデュースまで、幅広いジャンルでクリエイティブディレクションを手がける。2019年春、女性のエンパワメントやヘルスケアをテーマとした「Ladyknows」プロジェクトを完成。2019年秋より放送番組「news zero」にて水曜パートナーとしてレギュラー出演し、作り手と消費者の両面で社会課題へのアプローチに挑戦している。



大空 幸星氏

NPO法人あなたのいばしょ理事長

1998年愛知県岡崎市生まれ。豊橋愛知大学総合政策学部卒。NPO法人あなたのいばしょ 理事長。問題を抱え、悩み、苦しむ。絶望感に苛まれていても、誰にも頼れない。こうした状況を解決するため、24時間365日、年齢や性別を問わず誰でも無料・匿名で利用できるチャット相談窓口を運営する。豊橋愛知大学在学中にこのNPOを立ち上げ、望まない妊娠をなくすべく政策提言にも積極的に取り組む。TV・ネット番組などコメンテーターとしても出演多数。



山内 ともな氏

モデル、タレント

1998年愛知県名古屋生まれ。地元大好きな名古屋在住。劇団ひとりさんのラジオ番組アシスタントを1年経験。芸人さんが好きで秀逸な「ボクとツッコミ」がマンガントークがひとりさんにも思われたことないとか。最近では『佐久間寛行NOBROCK TV』に出演し、美人過ぎると話題に！中京テレビ「若狭、大とくさん」/「キャッチ1」、CBC「初夜かタイムズ」など、テレビ番組も多数出演。CMや雑誌、ラジオなどにも活躍の場を広げている。

■視聴方法

ご視聴はこちらから

または、シンポジウム特設サイトからもご視聴いただけます。

<https://jisedaichisou2024.go.jp>

※イベントの内容(出演者やプログラム)は予告なく変更する場合がございます。
※イベントの様子を映像・写真撮影し、後日、ホームページ、SNS等に使用させていただきます。
※通信費(インターネット代)は視聴者負担となります。

